

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年5月25日現在

機関番号：10102

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2010～2011

課題番号：22730599

研究課題名（和文）

北海道の高校統廃合に関する研究～道北地域の事例を中心として～

研究課題名（英文）

The recent situations of high school consolidation in Hokkaido

研究代表者

高橋 亜希子(TAKAHASHI AKIKO)

北海道教育大学・教育学部・准教授

研究者番号：90431387

研究成果の概要（和文）：

北海道の高校統廃合をめぐる状況について「新たな高校教育に対する指針」導入後の状況に焦点を当て、1.北海道財政と少子化の状況把握、2.高校統廃合の基準とその進行状況の把握、3.地域キャンパス校制度の検討、4.特色のある高校の事例、の4点に関して資料調査と訪問調査から検討した。指針の発表後、多くの高校の統廃合が進み、地域自治体や高校は生徒数の確保などの対応を迫られた。一方で統廃合の議論は地域と高校の関係を再考する契機となり”community-based high school”と呼ぶべき高校の在り方も模索されている。

研究成果の概要（英文）：

About the circumstances surrounding the consolidation of Hokkaido high school focused on the situation after the introduction of "new guidelines for high school education, I examined four points from survey research and documentation "1 To grasp the situation of a declining birth rate finance and Hokkaido, 2 To examine standards and their grasp of the progress of high school consolidation., 3 . To study of campus community school system, 4 To examine cases of a distinctive high school. After the announcement of the guidelines, a number of high school consolidation proceeds, local governments and regional high school were forced to ensure support, such as the number of students. On the other hand , discussion of consolidation has been giving high schools an opportunity to rethink the relationship between the region and high school and they has been also exploring ways of high school should be referred to as "community-based high school".

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	500,000	150,000	650,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,000,000	300,000	1,300,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：高校・統廃合・北海道

1. 研究開始当初の背景

現在、少子化に伴い学校1校当たりの児童・生徒数が減り、統廃合を進める自治体が増加している。また、地方交付税額の減少と地方自治体の財政再建の流れの中で、学校の統廃合は加速する現状にある。北海道でも、過疎化による小・中学の学校統廃合が進む中で高校の統廃合は比較的避けられてきたが、財政状況の厳しさから高校統廃合がここ数年で加速的に進行している。北海道教育委員会は平成18年8月に「新たな高校教育に対する指針」を発表し、1学年3学級以下の道立高校は、原則として近隣校と再編整備する指針の素案を公表した。2008年から3カ年間の公立校高再編計画において、募集停止は11校、統合9校が予定されている。そして北海道内の高校は現在大幅に統廃合が進んでいる。

「地元で、経済的な負担を最小限にでき、高い質の教育が保証されている」ことが公教育としての高校教育の重要な使命¹⁾であるとする、急速な高校統廃合は公教育基盤を揺るがす契機になっている。またそれは、北海道という地域の衰退に繋がる可能性を有している。困難な現状の中で地域がどのような将来像を描き、どのように地域再生を図り、かつ若者の自立を支えるかが重要である。

2. 研究の目的

A 北海道財政と少子化の状況の明確化、B 現在の北海道高校統廃合の状況・進行過程の把握、C 2006年度から開始された地域キャンパス校制度の検討、D 統廃合を契機とした地域と高校の関係の再編の試み、の4点の検討を通し、高校統廃合をめぐる北海道の高校教育の状況について考察を行う。

3. 研究の方法

資料調査：北海道教育委員会「公立高校適正配置計画」(平成18年～平成23年)の分析。北海道庁の予算、収支決算に関する資料。北海道新聞、朝日新聞、読売新聞等の高校統廃合に関する新聞記事。関係論文。

訪問調査

北海道立常呂高等学校訪問(2010年7月)
北海道立美瑛高等学校訪問(2010年12月)
北海道立藻岩高等学校訪問(2010年11月)
北海道大学 横井敏郎教授訪問(2010年11月)
北海道立上川中学・高等学校説明会訪問(2011年12月)
上川市庁舎における北海道教育委員会開催

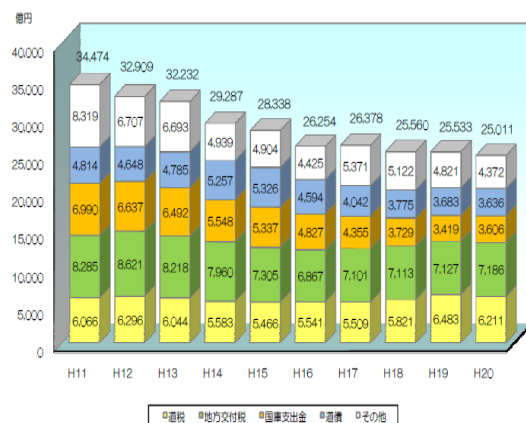
の公立高校配置計画の説明会の見学(2011年9月)等

4. 研究成果

(1) 北海道の財政・人口の状況

1999年から2012年にかけて北海道の歳入は3兆4474億円から2兆8804億円と約2割減少した。地方交付税、国庫支出金など国からの予算の圧縮が目立つ一方で、支出においては公債費が増え、歳出の4分の1に達し、借金が道の財政を圧迫している。道債は増加していないものの、北海道の財政は厳しい状況にある。

図1 平成11年-平成20年の北海道財政の状況



北海道の中学卒業生も昭和63年の92222人がピークで、以後、減少が続いている。平成18年では53778人、平成27年には46162人と30年で半減することが予想されている。

(2) 「新たな高校教育に関する指針」

以上の状況を受け、2006年8月に北海道教育委員会は「新たな高校教育に関する指針」を提示した。「特例2間口」(生徒の入学者数が3人以上4人未満の場合、道独自で加配を行い、2学級体制としていた)の廃止。適正学級規模を1学年4学級以上8学級以下、それ以下の高校を不適正規模として統廃合を進めることを決定した。都市部においては1学年4学級未満の高校は統合、地域においては、近隣の高校への通学が可能であり、特例2間口の措置を適用してもなお、2間口を維持できなくなり、今後も生徒数の増が見込まれない状況である場合に高校の統廃合の対象になる。そして島嶼部は1学年10名以下となった場合が統廃合の対象となる。

音楽2、体育10」2009年度は「国語8、英語6、音楽2」の時間数だった。北見北斗も教員が一人加配となっている。常呂高校も英語や数学では生徒の学力に合わせた習熟度別の授業が組めるように、2人ずつの教員を置いている。

常呂高校はインターネットを用いた遠隔授業システムも導入されていた。設備として集音マイク、カメラ、パソコンの画面の共有ができる装置が一つの教室に置かれていた。遠隔授業は、道路が積雪し車での移動が困難な冬場に北見北斗高校との間で行われている。遠隔授業の試みは以前から行われているが、様々な難しさがあるという。例えばグループでの作業を行う場合、一人ひとりの生徒の進捗状況をカメラ越しには見ることができないため形成的評価が難しいこと、家庭科・体育など実習があるタイプの授業には向かないなどである。反対に、教員が課題を出し、グループでその課題について考え発表したりレポートを送ったりする課題学習型の授業には向いているという。Face to faceと同じような授業を行うことには意味がなく、Face to faceを想定しないで通信添削の遠隔授業版と考えるのが一番よく、どのくらいの授業のパターンが考えられるか、想定する必要があると校長は語っていた。

常呂高校から車で5分のサロマ湖の砂州づたいにワッカ原生花園という淡水と海水の境にある希少な原生花園がある。常呂高校はそのワッカ原生花園でのフィールドワーク、調査保全活動がカリキュラムの一つの特色となっている。また、常呂町はカーリングが盛んなことで全国的に知られる町である。常呂高校は3学年のうちカーリングをしているのは20名ほどであるという。常呂高校にカーリング部は存在しないがカーリング後援会があり、カーリングを行う生徒を支援している。

地域キャンパス校制度については、開始されたばかりで出張授業、遠隔授業とも十全には機能していないようであった。常呂町が歴史的には網走市との関係が深いにも関わらず最近になって北見市との合併が行われたこと、北見北斗高校が道東有数の進学校であり学校文化が異なること、遠隔授業の技術的な難しさなどの課題があり、地域キャンパス校制度による両校の連携にはまだ時間がかかると思われた。“地域キャンパス校制度”は、教員の学校間の移動の負担、センター校の多機能化などの課題を抱え、制度の定着はこれからと思われる。

ただ、以前から行われているワッカ原生花園の保全活動やカーリングを通じた地域との連携活動は豊かに実っているように見えた。ワッカ原生花園は高校が主体となった地域との連携活動であり、カーリングは地域が

主体となった連携活動と位置付けることができる。特にカーリングは、札幌からも遠く農業と漁業が中心の小さな町の子どもに世界への窓を開き、常呂町を全国に知らしめたという意味で、地域のみならず世界とも繋がる重要な活動であると思われる。

(4) 統廃合を契機とした地域と高校の関係の再編の試み

指針の発表後、署名活動、地域での就職への尽力、通学費用の一部や各種資格の受験料の負担などの自治体・高校側の対応が現れた。また、統廃合の議論は地域と高校の関係を再考する契機となった。北海道は以前からの学区制の拡大により、旭川市や釧路市などの市街地とその近郊においては、市街地の高校が進学校し、近隣町村の高校が困難校化する現象が進行した。その結果近隣町村の高校が荒れ、高校に対して地域が厳しいまざしを向けるという現象も生じていた。「都市部においては1学年4学級未満の高校は統合」という統廃合計画の発表は、それら市街地近郊の高校に統廃合の危機感を生じさせるものであり、地域と高校の関係を見直す契機となった。

①美瑛町美瑛高校の4者協議会

美瑛高校統廃合の危機が意識された2005年からは地域に根ざした学校づくりを目指し4者協議会(保護者・教員・生徒・地域の人々)を年2回行い地域との対話を目指している。

美瑛町美瑛高校における4者協議会は2002年に3者(保護者・教員・生徒)懇談会として開始され、入学者減少から美瑛高校統廃合の危機が意識された2005年からは地域に根ざした学校づくりを話し合うことを目指し4者協議会となった。4者とは教員、生徒、保護者、地域の人々を指す。これまでに地域側の要望として生徒の電車乗車時のマナーや通学時のマナーなどが挙げられ、生徒の地域への要望としては街灯の増設や若者向けの店を作ってほしいなどが挙げられてきた。生徒から学校への要望としては自動販売機の設置、制服の改善などが挙げられ、互いに歩み寄り改善を行ってきた経緯がある。

筆者はその4者協議会である第16回「美瑛フォーラム」を平成22年12月11日(土)に訪問した。4者協議会に美瑛町長、学校評議員、民生・児童委員、社教副委員長という町政の中心の人々が参加していた。はじめに校長と町長の挨拶があり、その後10時45分から12時15分まで分科会(『コミュニケーション』5つ、『進路』5つ、『生徒会活動』2つ)に分かれ、円卓形式で話し合いを行った。昼休みのあと、13時から13時45分まで

テーマ別の中分科会を行い、最後に閉会式で全体の討論のまとめを行うという形式で行われた。

筆者は「友達とのコミュニケーション・いじめ」分科会に参加した。生徒は17名、教員1人、保護者1人、そして筆者であった。生徒は1年生から3年生までクラスも学年も混合である。徐々に「コミュニケーションのくい違い。自分が冗談のつもりで言ったことが相手に本気で受け取られたことがきっかけになる」「止めたいけれども空気ができて盛り上がってくると止められない」「いじめはみんな楽しいと思ってはやっていない。いじめられる子のほうも悪い部分はあるけれども、気づいてもらえない」「本当に強いやつは手を出さない。いじめのボスは弱いやつ」など、いじめの本質をついた話が現れた。生徒は自分の感じた意見を素直に話し始めていた。

その後、自分がいじめられた体験といじめを止めた体験を話した生徒がいた。その言葉を生徒は静かに共感しつつ聴いていた。そして議論のまとめをして分科会が終了した。はじめは異なる学年の初対面同士の生徒が「いじめ」のようなセンシティブなテーマで話すのは難しいのではないかと感じた。しかし上級生の中にはフォーラムを何度か経験しているためか、テーマに深い関心を持ち自分の言葉で話そうとする者もいた。ファシリテートの方向性によっては、話が深まる可能性があると感じられた。参加した「美瑛フォーラム」からはエンカウンターグループに近い印象を受けた。保護者の参加が少ないことなどを受け、生徒同士の関係性の形成に焦点を当てたテーマに変わってきたようである。教員と生徒の関わりも叱る場面はなく、互いに歩み寄り、いたわりあっているように感じられた。生徒を1人の人として尊重しているように見えた。

地域の人もフォーラムの趣旨を理解し、好意的に参加しているように見えた。美瑛町長、学校評議員、民生・児童委員、社教副委員長という町政の中心になる人々が参加していることから、8年間で美瑛高校が地域との信頼関係を築いていることが伺えた。

②上川中学・高校における連携型中高一貫校の試み

上川中学・高校は2002年に連携型の中高一貫校となった。上川町は旭川市の近郊に位置し、地域の子どもが上川中学校卒業後に旭川市の高校に進学し、旭川市の生徒の低位層が上川高校に入学する現象があり、地域の子どもが中・高一貫して通える学校を目指し、連携型の中高一貫校となった。毎年地域への報告会を開催しており、筆者は平成23年度の報告会を参観した。説明会においては、高

校の進路内定率の報告があり、上川中学校から進学した生徒が優秀な進学実績をおさめていることが述べられた。また、高校の教員を中学校に派遣していること、中・高合同の陸上部の活動、中高合同の地域環境学習、職業体験など、生徒・教員・地域との連携を活発に行っていることが報告され、地域の理解を得た上で活動がなされていることが理解できた。

他にも③道立鷹栖高校における居宅介護従業者養成研修3級課程の取得・地域ボランティア活動、④上富良野高校における野球指導者の就任を通じた生徒増の事例、など各地域におけるユニークな事例が多く存在している。

5. 考察

北海道の財政難と少子化の進行を考えると高校の統廃合が避けられない部分もあり、2006年8月の「新たな高校教育に関する指針」の提案は北海道教育委員会も苦渋の判断であったと思われる。それを受けた地域の市町村側は、反対運動、特色づくり、生徒数の確保などの対応を迫られている。

「新たな高校教育に関する指針」においては、道教委側が明確な数値基準を提示したことが特徴である。それを受けた地域自治体側や高校は、反対運動、特色づくり、生徒数の確保などの対応や支出を迫られ、地域の将来構想や人材を育成するかという長期的視野が持ちにくくなっている。4学級という数値の根拠、小さな高校の人間形成機能、地域への貢献など、地域高校の果たす意義を検証していく必要がある。

統廃合の政策的な課題としては、統廃合を決定する権限が北海道教育委員会にあり、高校のある自治体である市町村にない点がある。そのため「都市部においては1学年4学級未満の高校は統合」「地域においては、近隣の高校への通学が可能であり、1学年20人未満、地域からの通学が50%未満の高校は統合」という教育委員会の基準を回避することに高校や自治体のエネルギーが向けられ、地域の将来構想を立て、どのような人材を育成するかという長期的視野が持ちにくくなっている。上の基準はどの地域でも適正規模であるのか、小さな高校の人間形成機能、地域の環境保全への貢献、生徒の進路保障のサポートステーションなど、地域高校の果たす意義を検証していく必要がある。

新たに導入された「地域キャンパス校制度」は開始後まだ2年であるが、出張授業を担当する教員の学校間の移動の負担、キャンパス校の人員の削減、センター校の多機能化などの多くの課題を抱えている。2つの異なるコミュニティである学校を、相当の「距離」

を越えて教員が移動するということは、顔を付き合わせて話す関係性に支えられた教育活動が困難になることを意味する。制度の定着はこれからであり、今後の検討が必要であろう。

しかし同時に、統廃合の議論は地域と道立高校の関係を再構築する契機となっている。美瑛高校においては、統廃合の問題が浮上したことが希薄化していた高校と美瑛町との関係を再考し、新たな関係性を作る契機となった。上川中学・高等学校は地域の子どもの育成を主眼とし毎年地域に向けた説明会を行っている。財源縮小と少子化の中で道立高校と地 域 市 町 村 の 壁 を 越 え た” community-based high school” と新たに呼ぶべき高校の在り方が模索されている。

“地域キャンパス校”制度は2つの異なるコミュニティである学校を、相当の“距離”を越えて教員が移動するため、顔を合わせて話す関係性に支えられた教育活動が困難になる可能性がある。教員の移動も、上川中高のように同じコミュニティの教員同士で行う方が連携を持ちやすいのではないだろうか。小・中も含めた community-based な教員配置や学校運営が今後検討される必要があると思われる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計1件)

- ① 高橋亜希子、『北海道の高校統廃合をめぐる状況－「新たな高校教育に対する指針」後の動向－』、北海道教育大学紀要、査読無、61巻1号、237－246、2011

[学会発表] (計3件)

- ① 高橋亜希子、“The recent situations of high school consolidation in Hokkaido -Reconstruction of the relationship between high schools and communities - “(『北海道の高校統廃合の状況-高校と地域の関係の再構築』)、3rd Pacific Rim Conference on Education、2012、7、8、Sapporo
- ② 高橋亜希子、『北海道の高校統廃合をめぐる状況』、第1回北海道臨床教育学会、2011年7月18日、北海道教育大学
- ③ 高橋亜希子、『北海道の高校統廃合をめぐる状況－「新たな高校教育に対するし新」後の動向－』、第18回日本カリキュラム学会、第22回大会、2011年7月16日、北海道大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

高橋 亜希子(TAKAHASHI AKIKO)
北海道教育大学・教育学部・准教授

研究者番号：90431387

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし